様式第１号（第３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　鳥取県知事　○○　○○　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業認定申請書

　補助事業の認定を受けたいので、鳥取県企業立地等事業助成条例施行要綱（鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金）（平成３０年３月３０日付第２０１７００３３１００９号鳥取県商工労働部長通知）第３条第２項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業所の名称

２　事業所の立地場所

３　新設又は増設する事業の種類（日本標準産業分類・中分類）

４　補助事業の開始予定年月日

５　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 計 |
| 事業所の賃借に要する費用 |  |  |  |  |  |  |
| 設備の賃借に要する費用 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（注）金額は、すべて消費税及び地方消費税を除いた額で、それぞれ千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

６　常時雇用労働者等の人数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請時点 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 雇用者数 |  |  |  |  |  |  |

（注）雇用者数は、企業立地等事業助成条例（平成２５年鳥取県条例第８号）別表第１に掲げる認定要件の対象となる者の期末時点の計画人数を、それぞれ累計で記載すること。

７　他の補助金の活用の有無　　（　有　・　無　）

|  |
| --- |
|  |

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

（添付書類）

（１）事業計画書（別添様式）　（２）定款及び商業登記簿謄本　（３）決算書（最新決算年度）

別添様式（様式第１号関係）

鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業認定に係る事業計画書

１　企業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 資本金 |  |
| 売上高 | （　　年　　月期） |
| 主たる事業 |  |

２　申請する事業の概要

（１）新設・増設の別

（２）事業所の名称

（３）事業所の立地場所

（４）目的及び背景（具体的に記述すること）

|  |
| --- |
|  |

（５）事業の内容（具体的に記述すること）

|  |
| --- |
|  |

（６）雇用計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種 | 形態 | 区分 | 申請時 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　事業所における全体雇用計画を累計で記載すること。企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第８号）別表第１に掲げる認定要件の対象とならない者を含む。

２　「職種」は、日本標準職業分類の中分類を参考に従事する業務を分かりやすく簡潔に記載すること。

３　「形態」は、正社員、契約社員、パートタイムなどの雇用形態を記載すること。

４　「区分」は、新規採用者、他事業所からの転勤者の別を記載すること。

（７）事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 時　　　期 | 内　　　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（８）販売計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 商品・サービス | 数　　量 | 金額（売上） |
| 申請時 |  |  |  |
| １年後 |  |  |  |
| ２年後 |  |  |  |
| ３年後 |  |  |  |
| ４年後 |  |  |  |
| ５年後 |  |  |  |

（９）経営計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |  |
| ③売上総利益（①－②） |  |  |  |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益（③－④） |  |  |  |  |  |
| ⑥営業外収益 |  |  |  |  |  |
| ⑦営業外費用 |  |  |  |  |  |
| ⑧経常利益（⑤＋⑥－⑦） |  |  |  |  |  |
| ⑨原価償却費 |  |  |  |  |  |

（注）１　「１年後」は、補助事業の開始予定年月日から１年経過後の直近期末の計画額（見通し）を指します。

２　本補助金の交付見込額は計画額に算入しないでください。

（10）補助対象経費の明細

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内　　容 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（注）１　金額は、すべて消費税及び地方消費税を除いた額で、それぞれ千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

２　事業所の賃借に要する費用は、駐車場、共益費、光熱水費等は含まないものであること。

３　設備の賃借に要する費用は、カタログなどの記載した設備内容の詳細が分かる資料をなるべく添付すること。

様式第２号（第３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鳥取県知事　　○○　○○

鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業認定通知書

　平成　年　月　日付けで申請のあったこのことについては、下記のとおり補助事業の認定をしたので、鳥取県企業立地等事業助成条例施行要綱（鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地業補助金）（平成３０年３月３０日付第２０１７００３３１００９号鳥取県商工労働部長通知）第３条第４項の規定により通知します。

記

１　事業所の名称

２　事業所の立地場所

３　新設又は増設する事業の種類（日本標準産業分類・中分類）

４　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 計 |
| 事業所の賃借に要する費用 |  |  |  |  |  |  |
| 設備の賃借に要する費用 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

５　常時雇用労働者等の人数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請時点 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 雇用者数 |  |  |  |  |  |  |

様式第３号（第４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　鳥取県知事　○○　○○　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業認定辞退届

　平成　年　月　日付　第　　　　　　号で通知のあった事業認定を下記の理由により辞退したいので、鳥取県企業立地等事業助成条例施行要綱（鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金）（平成３０年３月３０日付第２０１７００３３１００９号）第４条第１項の規定により、届け出ます。

記

辞退の理由

（添付書類）

　事業認定通知書の写し

様式第４号（第５条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　鳥取県知事　○○　○○　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業認定変更承認申請書

　平成　年　月　日付第　　　号で通知のあった事業認定に係る補助事業について、下記のとおり変更したいので、鳥取県企業立地等事業助成条例施行要綱（鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金）（平成３０年３月３０日付第２０１７００３３１００９号鳥取県商工労働部長通知）第５条第２項の規定により申請します。

記

１　変更の内容

（１）変更する項目

（２）内容

（注）変更前後の内容が対比できるように記載すること。

２　変更の背景・理由

（添付書類）

（１）変更後の事業計画書　（２）事業認定通知書の写し

様式第５号（第５条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鳥取県知事　　○○　○○

鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業認定変更承認通知書

　成　年　月　日付けで申請のあったこのことについては、平成　年　月　日付第　　号で通知した事業認定に係る補助事業を下記のとおり変更することを承認したので、鳥取県企業立地等事業助成条例施行要綱（鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地業補助金）（平成３０年３月３０日付第２０１７００３３１００９号鳥取県商工労働部長通知）第５条第３項の規定により通知します。

記

１　事業所の名称

２　事業所の立地場所

３　新設又は増設する事業の種類（日本標準産業分類・中分類）

４　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 計 |
| 事業所の賃借に要する費用 |  |  |  |  |  |  |
| 設備の賃借に要する費用 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

５　常時雇用労働者等の人数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請時点 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 雇用者数 |  |  |  |  |  |  |

様式第６号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　鳥取県知事　○○　○○　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業開始届

　平成　年　月　日付第　　　号で通知のあった事業認定に係る補助事業を開始したので、鳥取県企業立地等事業助成条例施行要綱（鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金）（平成３０年３月３０日付第２０１７００３３１００９号鳥取県商工労働部長通知）第７条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

補助事業開始年月日

様式第７号（第８条関係）

鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業概要書

１　交付申請に係る事業実施期間

　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日（　年目）

２　事業所の名称

３　事業所の立地場所

４　新設又は増設した事業の種類（日本標準産業分類・中分類）

５　補助事業開始日

６　補助対象経費（実績及び計画）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 計 |
| 事業所の賃借に要する費用 |  |  |  |  |  |  |
| 設備の賃借に要する費用 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（注）１　金額は、すべて消費税及び地方消費税を除いた額で、それぞれ千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

２　交付申請に係る事業実施期間の月毎の一覧表を添付すること。

７　常時雇用労働者等の人数（実績及び計画）　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請時点 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 雇用者数 |  |  |  |  |  |  |

（注）１　雇用者数は、企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第８号）別表第１に掲げる認定要件の対象となる者の期末時点の計画人数を、それぞれ累計で記載すること。

２　交付申請に係る事業実施期間の各月末時点における雇用者数の推移表を添付すること。

（その他添付書類）

（１）事業所の事業概要を明らかにした書類

（２）補助対象経費を証する契約書及び領収書等の書類の写し

（３）交付申請に係る事業実施期間中の雇用者一覧表

（４）事業所別被保険者台帳

（５）労働基準法（昭和22年法律第49号）に規定する労働者名簿の写し

（６）雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し

（７）雇入れ通知書又は雇用契約書等の写し

（８）賃金台帳等の写し

（９）決算書（直近決算年度）

（10）事業認定通知書及び認定変更承認通知書の写し

様式第８号（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鳥取県知事　　○○　○○

鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金交付決定及び交付額確定通知書

　平成　　年　　月　　日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年鳥取県規則第２２号。以下「規則」という。）第６条第１項及び第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定し、併せて交付額を確定したので、規則第８条第１項及び第１８条第１項の規定により通知します。

記

１　補助事業

　本補助金の補助事業の内容は、申請書に記載されているとおりとする。

２　交付決定額等

　本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。

（１）算定基準額（実績報告対象期間（１年間）の事業所及び設備の賃借に要する費用）

　　　金　　　　　　　　　　　円

（２）交付決定額

　　　金　　　　　　　　　　　円

　なお、本補助金の確定額は、交付決定額のとおりとする。

３　経費の配分

　本補助金の補助対象経費の配分は、申請書に記載されているとおりとする。

４　補助規定の遵守

　本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行、営業の継続等については、鳥取県企業立地等事業助成条例（平成２５年鳥取県条例第８号）、規則及び鳥取県企業立地等事業助成条例施行要綱（鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金）（平成３０年３月３０日付第２０１７００３３１００９号鳥取県商工労働部長通知））の規定に従わなければならない。

様式第９号（第１３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　鳥取県知事　○○　○○　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業等休止（廃止・変更）届

　平成　年　月　日付　第　　　　　　号で通知のあった事業認定に係る補助事業について、下記のとおり休止（廃止・変更）したいので、鳥取県企業立地等事業助成条例施行要綱（鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金）（平成３０年３月３０日付第２０１７００３３１００９号鳥取県商工労働部長通知。以下「要綱」という。）第１３条第１項（第２項において準用する要綱第１３条第１項）の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　事業所の名称

２　事業所の立地場所

３　休止（廃止・変更）する事業の種類（日本標準産業分類・中分類）

４　補助金の概要

（１）交付決定年月日

（２）交付金額

５　休止（廃止・変更）の概要

（１）予定時期

（２）理　　由

６　解雇、一時帰休又は希望退職募集の概要

（１）予定時期

（２）人　　数

（３）対応方針

７　主な取引先の状況

（１）仕入先

（２）販売先

（３）対応方針

８　特記事項

様式第１０号（第１４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　鳥取県知事　○○　○○　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業の実施に係る状況報告書

　鳥取県企業立地等事業助成条例（平成２５年鳥取県条例第８号。以下「条例」）という。）第６条第２項及び、鳥取県企業立地等事業助成条例施行要綱（鳥取県次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金）（平成３０年３月３０日付第２０１７００３３１００９号鳥取県商工労働部長通知）第１４条第１項の規定により、　　　　年　　月　　日時点の状況を下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の内容、業種・業態変更の有無　　　　　有　　　・　　　無

　　有の場合は、その内容と理由を記載してください。

２　雇用状況について

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 交付申請時点(Ａ)  [　　　年　月　日] | | 状況報告時点(Ｂ) | | 増減(Ｂ)－(Ａ) | |
|  |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |
| (１) 常時雇用労働者 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (２) 高年齢常時雇用労働者 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (３) 短時間労働者 | 人 |  | 人 |  | 人 |  |
| (４) その他 |  |  | 人 |  |  |  |
| 計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

（注）１　区分（１）～（３）欄は、補助事業に係る条例別表第１に掲げる認定要件の対象となる雇用者の区分について人数を記載すること。

２　区分（１）は、条例第２条第７号に規定する常時雇用労働者の人数を、区分（２）は、同条第８号に規定する高齢常時雇用労働者の人数を、区分（３）は、同条第９号に規定する短時間労働者の人数を記載すること。

３　正規雇用者の欄は、常時雇用労働者及び高齢常時雇用労働者のうち雇用期間の定めない者の内数をそれぞれ記載すること。

　「増減」の計欄がマイナスとなっている場合、その理由と今後の対応を記載してください。

　　理　　　由

　　今後の対応

|  |  |
| --- | --- |
| 作成担当者氏名 |  |
| 連絡先 |  |